

令和4年3月4日

静岡県知事
川勝 平太 様

静岡県議会
ふじのくに県民クラブ
会長 佐野 愛子



原油及び飼料価格高騰に伴う関連産業への支援に関する要望

新型コロナウイルス感染症からの経済活動再開に伴う需要増加や、ロシア連邦の侵攻による海外情勢の不安定化により、世界のマーケットは混乱をきたしている。とりわけ、原油価格はリーマンショック以降、連日最高値を更新している。加えて、ウクライナ、ロシア連邦の両国は世界の小麦産出の約3割を占めており、両国及び周辺地域の政情不安から、今後更なる価格高騰が見込まれる。

両物資の価格高騰は、県民の家計に大きな影響を与えると同時に、様々な産業が集積する県内事業者にも既に影響を及ぼしている。

日本政府は、原油価格高騰に対して備蓄石油の放出やガソリン補助金の上限引き上げ、公共交通事業者等への助成支援策は打ち出しているが、小麦をはじめとする穀物のマーケットに起因する関係事業者への支援策は未定である。

県においては、全国知事会などを通じて国に対して更なる支援策拡充の要請と、他県等で実施している各種支援策を比較研究すると共に、下記の各事業者等の意見を参考に本県の産業構造に合わせた支援策について講じられたい。

【交通事業関係者】

乗り合いバスやタクシーは人流抑制による減益に加え、燃料高騰により運休や休業に伴い離職者が増加することで、経営維持が厳しくなっている。加えて、運転代行業においても同様に経営状況がひっ迫している。状況を把握し、支援策などを検討してほしい。

【私立学校及び福祉施設関係者】

学校法人等における児童生徒の通学に用いる車両や、各種福祉施設等における送迎や訪問時に用いる車両の運行経費等が増加している。状況を把握し、支援策などを検討してほしい。

【畜産関係者】

従前からの飼料価格高騰に加え、原油高により輸送費も上昇し、飼料価格が倍程度まで高騰している。また、飼料の自給率向上施策についても今後検討すべく、支援を求める。

【農業・漁業関係者】

施設園芸や漁船などは原油価格の高騰の影響を大きく受けることから、経営が圧迫されている。過去の平均価格などを算出し、上昇分に対する助成を求める。